

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

北京のPM2.5 汚染、7日連続の「重度」 国土の10分の一、98万平方キロメートルに拡大

■ 北京のPM2.5 汚染、7日連続「重度」

北京市など中国北部でPM2.5による汚染が再び悪化している。北京市当局は26日まで7日連続で「重度」以上の汚染が発生するとの警報を発令した。今冬で最悪の汚染で、北京に隣接する天津市は自動車の走行台数を制限する緊急措置をとった。環境保護部によると、汚染が観測された地域は2月25日時点で約104万平方キロに達しており、北京のほか遼寧省、吉林省など東北部に広がり、全国13都市が6段階の基準で最悪の「深刻な汚染」を記録した。冬場に暖房用の石炭消費が増える中国北部はPM2.5が発生しやすいが、風が弱いなど天候上の悪条件が重なり、汚染が長引いたようだ。

国土の10分の一に拡大

中国環境保護部は北京で2月24日、「煙霧が拡大している国内中・東部では、98万平方キロメートルが霧煙に覆われ、うち深刻な汚染状況に陥っている地域は80万平方メートルに達した」と発表した。

同日、国内57都市では、PM2.5(微小粒子状物質)濃度が「爆表」レベル(計測不可能なほど高いレベル)となり、このうち北京・天津・河北およびその周辺部の汚染状況が最も深刻な状態に陥った。

今回の煙霧は2月20日から中国全土で続いており、5日目に入っても衰える気配は全く見られなかった。

環境保護部の「全国大気環境リアルタイム発表プラットフォーム」によると、北京・天津・河北、東北、山東、山西、陝西、河南の各地には、「重度汚染」や「嚴重汚染」を示す紫色や褐色の点が集中している。

また、江蘇、安徽、湖北、四川、重慶の各地でも、中度汚染の表示が見られた。

北京市では2月24日のPM2.5濃度の1時間あたり平均値は、「重度汚染」レベルの234マイクログラム/立方メートル、1日の平均値は75マイクログラム/立方メートルに達した。

同日、北京の街では終日靄(もや)が立ち込め、市内のほとんどの地域では、可視度が2キロメートル未満となった。

■ 中国、来年にもPM2.5 マスクの基準

「第2回中国大気汚染防止オピニオンリーダーフォーラム」が2月26日に北京市で開かれ、PM2.5マスク市場の規範化が中心的な議題の一つになった。

公開されている資料によると、中国の防じんマスク市場の需要は、PM2.5が話題になり始めた2012年より激増を始め、昨年には爆発的な拡大を見せ、25億3000万元の規模に達したという。

この需要は2015年も拡大を続け39億2000万元に達する見通しで、10億元級の市場規模が形成されている。市場の急激な発展により、業界内では混乱が見られる。市場には、PM2.5をカットできない偽物の劣悪品が大量に出回っているが、中国産業用紡績品業界協会はこのほど、民間用マスクの基準に関する提案をまとめており、基準の施行は早ければ2015年に開始されるという。専門家は、「認証済みのPM2.5を効果的に予防できるマスクを着用すべきだ」と指摘している。

■ 中国、不動産不安で融資の一部停止

中国で24日、準大手の「興業銀行」が不動産会社向け一部貸し出しを停止したことが伝わり、株式市場では企業の資金繰り悪化を懸念し不動産株が急落した。興業銀が停止したのは一般的な無担保融資より経営破綻時の弁済順位が低い劣後債や劣後ローンなどで、銀行にとっては、一般的な融資より高い利回りが得られる一方、リスクが高い特徴があるという。

株式と融資の中間的な位置付けのため、メザニン(中二階)融資とも呼ばれているが、興業銀は行内に「全ての不動産会社向けメザニン融資の手続きを全行で停止する」と通知した。

興業銀行が出した同通知によると、「経済が下向きの状況下で、リスクが急激に高まっており、いったん問題が生じると、処置が難しくなる」としている。

同行はこうした融資の残高を公表していない。

興業銀行は国内7番目の規模。四大国有銀行に比べれば弱い顧客基盤を補うため、これまでは不動産向け融資には積極的だった。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 北京市の煙霧に、1300種の微生物

清華大学生命学院の朱聰研究員が率いる研究チームはこのほど、環境学術誌「環境科学・技術」で、北京市のPM2.5・PM10に含まれる吸入性の微生物に関する研究論文を発表し、微生物の内容を明らかにした。1300種以上の微生物の圧倒的多数は病原性を持たないが、ごく一部の微生物は病原性もしくはアレルギーを引き起こすDNAシーケンスを持っているという。

1300種類の微生物の8割は細菌

朱氏の研究チームは北京市の煙霧発生時の大気から、1300種以上の微生物を発見したが、これらの微生物のうち細菌が8割以上を占めており、他にも少数の古細菌とウイルスが含まれていた。研究者は、この1300種以上の微生物の圧倒的多数は病原性を持たないが、ごく一部の微生物は病原性もしくはアレルギーを引き起こすDNAシーケンスを持っていることを確認した。例えば肺炎レンサ球菌と呼ばれる細菌の、DNAシーケンスの相対存在量は0.02-0.08%となっている。健康な人にとっては特に危険がないが、病気にかかりやすい人の場合は肺炎にかかる可能性があるという。

大気汚染の原因

大気汚染の原因はどこにあるのだろうか？中国科学院大気物理研究所はこのほど、複数の汚染源を特定した。そのうち石炭の燃焼が最大の汚染源となり、自動車の排気ガスと飲食業が後に続いた。大都市においては、自動車の排気ガスも重要な汚染源の一つだ。北京市の自動車所有台数は530万台を突破し、PM2.5全体に占める比率は22.2%に達した。大気汚染物質の成分を分析したところ、自動車台数の他に、ガソリンの品質問題が排気ガスの汚染を拡大させていることが明らかになった。汚染された大気には大量のアンモニアが存在し、ガソリンの燃焼で排気ガスとして大気中に放出されている。北京市経済・情報化委員会は2月24日、23日までに全市の147社の工業企業に初めて大気重度汚染「オレンジ色警報」を出し、生産停止・減産などの措置を講じ、汚染物質の排出を削減した。「大気重度汚染緊急工業サブマニュアル」によると、「オレンジ色警報」、「赤色警報」が出された企業は、生産停止・減産により汚染物質を30%削減する必要があるという。

■ 富裕層の1割、総資産の63%を保有

中国の裕福な世帯の上位10%が、全国の総資産の63.9%を保有するとの報告書を四川省成都の西南財経大の研究機関がまとめ発表した。報告書の作成に携わった研究者は「財産の多くが少数の世帯に集中している」と資産格差の深刻さを指摘している。ただ、詳細を伝えるインターネット上の記事は次々と削除されており、経済格差への不満が高まることを警戒した当局が報告書を問題視したとみられる。報告書によると、上位1%の富豪世帯の平均年収は115万2千円に上っている。ちなみに2012年の中国の労働者・職員の年間平均賃金は約4万8千円だ。所得や資産の不平等や格差を示す指標で、1に近いほど格差が大きくなる「ジニ係数」で13年の資産の偏在ぶりを数値化すると、0.7を上回るという。

■ 中国、巨額の対インド投資計画発表

インド紙『エコノミック・タイムズ』によると、中国はこのほどインドを対象とする3000億ドル規模のインフラ投資計画を発表した。この投資額は日本を抜き、単一の国のインドに対する最大規模の投資となった。同記事によると、中国のプロジェクトチームはインド政府に対して、インドの「1兆ドルのインフラ整備」に30%（約3000億ドル）の投資を行う計画書を提出した。中国の対印投資はこれまでエネルギーと電気通信に偏っていたが、インドは国家の安全が損なわれることを懸念し、拒否を繰り返してきた。しかし中国は今回、電気通信業界をあきらめ、投資の重心をインドの老朽化した鉄道、特に電氣化・高速列車・貨物車などに置いている。中国はまた下水道処理施設、トンネル建設などに十分な技術を提供できるとしている。インドの高官は、「中国は対印インフラ投資に強い意欲を持っている。インドは自国が利益を得る業界(ITや医薬品など)を確定する必要がある」と語った。日本はインドの重要プロジェクト、例えば建設中の「デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)」、ニューデリーの地下鉄などに投資を行っている。また日本はインドと、インド東北部での道路網建設に向けた交渉を進めている。インドのインフラ整備は遅れており、特に道路交通の整備の遅れが深刻だという。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431